


政策企画部



令和7年度 重点目標

- 1 次期総合計画（R8～）の策定と第二次上田市総合計画及び上田市誕生20周年記念事業の着実な推進
- 2 スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築
- 3 長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進
- 4 総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進

重点目標		次期総合計画（R8～）の策定と第二次上田市総合計画及び上田市誕生20周年記念事業の着実な推進		部局名	政策企画部	優先順位	1 位
総合計画における位置付け		第二次上田市総合計画後期まちづくり計画（第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略）		上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	上田再構築プランVer. 2. 0		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 (2) 健全で 持続可能な財政基盤への改革 (3) 時代に即した行政運営への改革					
現況・課題	・ 総合計画(総合戦略)の着実な推進と進捗管理及び地方創生推進協議会による地方創生事業のPDCAサイクルの確立が必要。加えて、計画期間終了を見据え、市民との協働による次期上田市総合計画の策定に取り組む必要がある。 ・ 後期まちづくり計画に反映したSDGsの達成に向け、多様な主体と連携した施策を構築し、全市的に取り組んでいく必要がある。 ・ 第3次定住自立圏共生ビジョンの着実な推進と進捗管理を行う必要がある。 ・ 持続可能な都市づくりに向けた全庁的な土地利用の方向性を定める必要がある。 ・ EBPM（根拠に基づく施策の企画・立案）を推進する必要がある。						
目的・効果	・ 他部局との政策間連携を進め、総合計画の施策展開により地域の活性化と人口減少社会に対応したまちづくりを目指す。これらの取組の推進により、SDGsに掲げる持続可能な社会の実現に繋げる。 ・ 上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 ・ 適切な居住誘導、産業集積、農地集積を図り土地の効用を高めることにより都市のポテンシャルが上昇する。 ・ EBPM推進により、効率的で着実な都市経営が可能となる。				該当するSDGsの目標		
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ 第三次上田市総合計画(R8～) 策定推進 (1) パブリックコメント実施・反映 (2) 「総合計画審議会」の実施、第三次総合計画最終答申 (3) 上田市議会上程・公表	(1) 4月～6月 (2) 4月～8月 (3) 9月～3月	(1) 広報・HPによる計画案の周知と意見集約・反映 (2) 審議会の開催（2回） 計画答申 (3) 9月議会上程、第三次上田市総合計画策定・公表	(1) パブリックコメント実施（3/17～4/16） 13人から延べ39件の意見提出 (2) 全体会2回 部会各1回開催 8/7最終答申 (3) 9月議会上程 10/1議決			
②	○ 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画、第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、上田再構築プランVer2.0の推進 (1) 実施計画による進捗管理、財源確保・調整 (2) 地方創生関係事業の効果検証・公表	(1) 通年 (2) 12月	(1) ・ R8実施計画策定 ・ 第2世代交付金事業計画調整 ・ 庁内各種ワーキング事業参加 (2) 地方創生推進協議会による評価検証	(1) ・ 実施計画の査定、今後予定の大型事業の整理を実施 ・ 実施計画査定時に事業を把握し、事業組立を検討 ・ 資源循環型施設関連事業、神川移動支援事業等各種ワーキングに参加 (2) 協議会を開催（7/29）し、評価検証を実施			
③	○ 上田市誕生20周年記念事業の実施 (1) 特別事業の実施 (2) 冠事業の実施 (3) 記念式典の内容検討	(1) 8月～3月 (2) 8月～3月 (3) 通年	(1) 市役所庁舎ペイント、フォトフレーム作製等6事業 (2) 夏まつり、花火大会等25事業以上 (3) 式典内容の決定	(1) 市役所庁舎ペイントなど5事業実施 (2) 39事業を冠事業とし、うち12事業が実施済 (3) 式典内容の検討を着手			
④	○ 土地利用の方向性検討 (1) 担当課との連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ (2) 土地利用構想（R8～第三次総合計画基本構想に位置付け）の策定	(1) 通年 (2) 通年	(1) 土地利用検討会議において、未利用地等についての利活用の方向性を検討（4か所ほか） (2) 総合計画審議会や市議会での審議を踏まえた構想策定	(1) 令和6年度以前方針決定土地（8件）の進捗管理、懸案土地（6件）の検討着手 (2) 土地利用検討会議で同意された「構想」（案）を総合計画基本構想に盛り込み9月議会に上程し10/1議決			
⑤	○ 総合教育会議を通じた教育委員会との連携強化 (1) 教育大綱(R8～) の策定	(1) 通年	(1) 総合教育会議開催（3回以上）	(1) 第1回総合教育会議開催（5/28） 第三次上田市教育大綱策定に着手			
⑥	○ 統計調査の実施と統計データの利活用 (1) 統計調査（国勢調査等）の確実な実施 (2) 政策形成セミナーの開催 (3) 上田市オープンデータサイトの利活用の促進	(1) 通年 (2) 通年 (3) 通年	(1) 国勢調査、学校基本調査等 (2) 6回程度 EBPMによる課題分析 (3) Web講座等を活用し先進事例を研究	(1) 国勢調査は指導員、調査員説明会を終え9月末までに調査票を各家庭に配布予定 (2) 4回実施 (3) 受講講座選定中			
⑦	○ SDGsの着実な推進 (1) 第2期SDGs未来都市計画の推進 (2) 職員へのSDGs理念の普及・啓発	(1) 通年 (2) 通年	(1) 取組指標等の進捗管理 (2) 職員アンケート実施 2回	(1) 第2期計画の取組推進、第1期計画の最終評価実施 (2) 上半期分アンケート調査を10月に実施予定			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

重点目標		スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		部局名	政策企画部		優先順位	2位
総合計画における位置付け		第1編 市民が主役のまちづくり 第3章 地方分権にふさわしい行財政経営 第1節 行財政改革の推進と住民サービスの充実		上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	5 DXやGX等の革新的技術でSDGsを推進、人と自然が調和した活力あるまちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ア ICTの活用による行政サービスの向上と業務の効率化 (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 エ 公共施設マネジメントの推進						
現況・課題		・ 「上田市スマートシティ化推進計画」に掲げる「個別施策」の「主な取組」について、庁内横断的に各種施策の進捗状況を把握し着実に実行していく必要がある。 ・ 「上田市スマートシティ化推進計画」の満了を見据え、行政サービスや市民の暮らしを支える様々な分野において、利用者の視点と公民連携に基づいた、次期推進計画の策定に取り組む必要がある。 ・ 東庁舎の改修により、令和7年11月の開館を目指して「市民ICT推進センター」を整備するとともに、マルチメディア情報センターの廃止と土地建物の売却を進める必要がある。						
目的・効果		・ 計画に掲げる「個別施策」の「主な取組」ごとの「ロードマップ」を作成し進捗状況を把握することで、「上田市スマートシティ化推進計画」を着実に推進し、誰一人取り残さない利用者ファーストに立ったデジタル先進地を目指す。 現計画の進捗状況を総括しつつ、社会情勢の変化や先端技術の進展も踏まえ、更なるスマートシティ化の推進を図る。 ・ 「市民ICT推進センター」を整備し、子どもたちを対象としたICT人材の育成、市民のデジタル活用支援及び、デジタルアーカイブによる地域文化等の発信に取り組み、多くの市民に利用いただくことで、魅力ある地域社会の形成を図る。			該当するSDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 (1) 「主な取組」ごとのロードマップの進捗管理 (2) 新たな実証実験の推進、各種事業への取組支援 (3) デジタル技術活用による市民サービス向上や業務効率化を実践できるデジタル人材の育成	年度内	(1) ロードマップの見直しと事業の進捗管理 (2) 事業課が取り組む各種実証事業の協力 ・ 健康ポイントデジタル化、公共予約システム更新、図書館スマート貸出、LINE通報機能実証実装 (3) 職員向けのDX人材育成研修を実施(3回) ・ 地域活性化起業人の活用	(1) 6年度について、各課からの実績及び評価を基にヒアリングを実施し、進捗状況に併せてロードマップを修正中。審議会へ諮りホームページでの公開を予定 (2) 事業担当課へのヒアリング及び伴走支援を実施 (3) 新入職員を対象とした研修を実施（4月） 入庁2年目職員を対象としたDXマインド研修予定（10月）、定住自立圏市町村職員研修（2月）を実施予定				
	○ 第二次上田市スマートシティ化推進計画（R8～）策定推進 (1) 上田市地域情報化推進委員会への諮問・協議 (2) 庁内関係課との調整 (3) 市民意見聴取 (4) 上田市地域情報化推進委員会から答申・計画策定	(1) 6月～1月 (2) 随時 (3) 12月 (4) 1月～3月	(1) 4回程度開催 (2) 5回程度(企業等へのヒアリング含) (3) パブリックコメントの実施 (4) 令和8年3月策定	(1) 委員会において、策定を諮問（7月）、協議を予定（10月、12月） (2) 方針案を示し、各課からの現計画の評価と今後の方向性を基に各課ヒアリングを重ね、その他関係団体からの意見聴取を実施し、素案作成 (3) パブリックコメントの実施予定（10月） (4) 委員会にて協議（7/23）				
③	○ マルチメディア情報センターの機能移転に伴う市民ICT推進センターの整備促進 (1) 市民ICT推進センターの改修工事の推進 (2) 市民ICT推進センターの事業計画等の検討・実施 (3) マルチメディア情報センター跡利用の調整	通年	(1) 建物竣工(6月末)・開館準備(10月末) 情報ネットワーク構築、什器設置、引っ越し等 (2) 市民ICT推進センター事業開始(11月) ・ 開館記念セミナー開催 (3) 土地建物の売却（3月）	(1) 建物について、6月に竣工。外構、ネットワーク関係等の工事及び什器の搬入、移転の完了（10月） 11/8オープン予定 (2) 開館セミナー、セミナー企画など新施設としての企画・事業運営を検討 (3) 土地建物の売却に向け、庁内会議で調整 旧マルチメディア情報センター売却事業者選定審査委員会を設置し、公告、公募型プレゼンテーション審査を実施のうえ、売却予定				
④	○ 公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 上田市スマートシティ化推進パートナーの連携可能な事業の調査研究	年度内	パートナー企業同士の交流や連携可能な事業の情報交換、情報共有のため交流会の開催	(1) 2月上旬の開催を目指して、講師、事例発表企業の概要について検討				
⑤								
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

重点目標		長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進			部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け		第5編 生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり 第1章 次代を担う人づくり 第2節 高等教育機関との連携による地域の魅力や活力の向上			上田再構築プランVer.2.0「もっと、前へ」における位置付け	2 教育・子育ての環境・文化の充実を促進する ●教育環境の充実 ②長野大学の学部再編、学園都市づくり		
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 イ 多様な主体が市政に参画・協働する制度づくり (2) 健全で持続可能な財政基盤への改革 オ 受益と負担のあり方の見直し						
現況・課題		・ 中学・高校生をはじめとした若年層がこのまま住み続けたいと思え、また県外からの学生を定着させるため、公立大学法人長野大学と「信州上田学」や「まちなかキャンパスうえだ」の取組を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。						
目的・効果		・ 市内の5大学等との連携による「まちなかキャンパス事業」の充実により、地域に開かれた大学を目指しまちなかの賑わいを創出するとともに、「信州上田学」の推進により、持続可能な地域づくりを目指しシビックプライドの醸成につなげる。				該当するSDGsの目標	<div><div>4</div>質の高い教育をみんなに</div> <div><div>8</div>働きがいも経済成長も</div> <div><div>11</div>住み続けられるまちづくりを</div> <div><div>12</div>つくる責任つかう責任</div> <div><div>17</div>パートナーシップで目標を達成しよう</div>	
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○ 公立大学法人長野大学の改革促進 (1) R8予定の理工系新学部設置及び既存学部再編と施設建設工事。設備等購入の進捗管理 (2) 公立大学法人長野大学中期目標の進捗管理	通年	(1) 施設設備等購入補助金の交付、新学部設置へ向けた機運醸成 (2) 数値指標に基づく進捗管理、評価委員会への実績報告	(1) 施設整備等購入補助金を交付決定し、長野大学にて備品等の購入を実行中 新学部設置を広報紙でお知らせするとともに、長野大学にてオープンキャンパスを実施するなど、機運の醸成を推進 (2) 長野大学から自己点検評価報告書を提出させ、評価委員会で説明等を実施				
②	○ 市内5大学等の連携促進と学園都市構想策定 (1) 「まちなかキャンパスうえだ」の展開 (2) 地域連携、産学官連携、学生活動や就労支援などを踏まえた構想(ビジョン)の策定に向けた取組	(1) 通年 (2) 年度末	(1) 市民向け講座 18講座開催 (2) 構想（ビジョン）の策定	(1) 長大、信大、上田短大、県工科短大の講師による市民向け講座を計8講座開講 (2) ビジョンの構成やスケジュールの方向付けをし、今後、市内5大学関係者とビジョン策定会議を実施				
③	○ 「信州上田学」事業の充実と展開 (1) ライフステージ毎の信州上田学 (2) 長野大学との連携による事業展開 (3) 上田未来会議の企画運営	通年	(1) 幼保小中高への出前講座等 (2) 学生公募型の地域課題解決協働プロジェクトの実施 (3) 上田未来会議(7回)でグループごとに地域課題解決案のまとめ	(1) 保育園講師派遣1件、高校出前講座1件を実施し、公民館事業への「信州上田学」冠付与は18件 (2) 地域課題解決協働プロジェクトとして、7事業を実施中 (3) 上田未来会議全7回のうち第4回目まで開催し、全6グループが各テーマ毎にグループワークを実施				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題				

重点目標		総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進			部局名	政策企画部		優先順位	4 位
総合計画における 位置付け		第 1 編 自治・協働・行政 第 3 章 地方分権にふさわしい行財政運営 第 2 節 市民と行政との情報共有の推進			上田再構築プラン Ver.2.0「もっと、前へ」に おける位置付け	5 D X や G X 等の革新的技術で S D G s を推進、人と自然が調和した活力あるま ちをつくる			
第四次上田市行財政改革大綱・アクションプログラム における位置付け		(1) 将来を見据えた新たな行政サービスへの改革 ウ 市民への説明責任を果たす的確かつ積極的な情報発信							
現況・ 課題		常に進化し続ける情報化社会の中、必要な情報を必要としている人に届けるために、利用ニーズのある多様な情報媒体を的確に利活用し、効率的・効果的に情報を発信していくことが重要である。							
目的・ 効果		誰もが容易に情報を取得するために、各種情報発信媒体の特性に応じて配信内容やタイミングを工夫し、情報へのアクセス性を高めていくとと もに、多様な手段を組み合わせることで効率的・効果的な情報発信に取り組む。また、市職員が広報パーソンである意識を持ち、積極的に市民ニーズを 把握し、誰もがわかりやすい情報発信に努めていく。				該当する SDGsの目標			
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 （いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告 （目標に対する進捗状況・進捗度）及び （中間報告の時点で取組項目に対する方法・手段の見 直しを行った点）		期末報告（目標に対する達成状況・達成度）			
①	○ 市民に伝わる効果的な情報発信の推進 （1）広報うえだの充実 （2）ホームページの充実 （3）メール・SNS等を活用した情報発信媒体の充実 （4）各種媒体の連携による効果的な情報発信	（1） 通年 （2） 12月 （3） 通年 （4） 通年	（1） 記事内容の充実及び読みやすさの 工夫 （2） デザインリニューアルの実施 （3） ・ LINE友だち登録者数の増加 （17,913人→20,000人） ・ YouTubeアカウント登録者数の増加 （6,861人→7,400人） （4） 広報紙や行政チャンネル、SNS等、 各種媒体の連携	（1） 記事内容の充実 ・プレゼント企画の実施 読みやすさの工夫 ・アンケート調査の実施 回答数822件 ・行政チャンネル（動画）との連携 （2） アクセス状況の分析及びアンケート調査の結果を基にトッ プページのデザインを検討 （3） ・LINE友だち登録者数 17,913人→19,175人 （9月30日現在） ・YouTubeアカウント登録者数 6,861人→7,150人 （9月30日現在） （4） 「広報うえだ」特集記事と連携した動画制作による情報発 信 ・ウォーキング（4月号）、コミュニティスクール（5月号）、男 女共同参画社会（6月号）、災害に強いまち（8月号）、バス の乗り方（9月号）					
②	○ 効果的な広報に向けた職員の意識改革 （1）職員研修の実施	（1） 通年	（1） 職員の情報発信力を強化するた めの研修会を実施（2回）	（1）職員を対象に広報活動研修会を実施（4月） 職員を対象にホームページ研修会開催（7月）					
③									
特記 事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題					